

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	清掃協議会分担金	部課名	環境清掃部清掃サイクル課	課長名	平野 興一
		担当者名	高須和恵	内線	470
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	清掃協議会分担金（29-01-05-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、地方自治法、東京二十三区清掃協議会規約
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	清掃事業を円滑に実施するために、地方自治法に規定する「協議会」を23区及び東京二十三区清掃一部事務組合が共同設置し、23区の共通事項についての事務を執行している。その費用は23区で分担している。				
対象者等	区民・事業者				
内容	<p>1 東京二十三区清掃協議会へ分担金を支出する。</p> <p>2 清掃協議会の役割 平成17年度まで</p> <p>(1) 管理執行事務 一般廃棄物処理業の許可、浄化槽清掃業の許可及び浄化槽保守点検業者の登録並びに許可及び登録に係る手数料の徴収に関する事務(18年度から各区へ事務移管) 廃棄物の収集及び運搬に係る請負契約の締結に関する事務</p> <p>(2) 連絡調整事務 一般廃棄物処理計画及び分別収集計画の策定に関する事務 廃棄物の収集及び運搬に係る作業計画の策定に関する事務 大規模排出事業者に対する排出指導その他排出に係る指導に関する事務 適正処理困難物の指定その他適正処理に関する事務 直営清掃車両の仕様その他統一的対応が必要な事項に関する事務 その他、協議会が必要と認める事務（例：23区共同でのPRの実施）</p> <p>平成18年度から 清掃協議会で行っている事務の役割分担を見直し、「廃棄物の収集・運搬に係る請負契約と当該契約に関する連絡調整事務」のみを担当することとなった。</p>				
経過	<p>平成12年4月1日 清掃協議会設立</p> <p>平成18年4月 清掃協議会役割分担の見直し</p>				
必要性	23区の事務の一部を共同で行っているため。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>協議会の必要総額を各区で分担する。分担金の額は、17年度までは当該年度の4月1日現在の各区人口を基礎に決定。18年度からは均等割（19年度負担金は184,000円）</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	937	223	184	164	105	105	100
	決算額（23年度は見込み）	671	55	184	164	105	105	100
	人件費等	1,291	1,281	854	2,541	2,443	436	
	減価償却費						145	
	【事務分担当】（%）	15	15	10	30	30	5	
	合計（+ +）	1,962	1,336	1,038	2,705	2,548	686	100
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	1,962	1,336	1,038	2,705	2,548	686	100	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	清掃協議会分担金	105	清掃協議会分担金	105	清掃協議会分担金	100

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題）	<p>東京二十三区清掃協議会（以下「清掃協議会」という。）の事務の役割分担を見直し、管理執行事務のうち一般廃棄物処理業の許可等については18年度から各区に移行するなどして、「廃棄物の収集・運搬に係る請負契約と当該契約に関する連絡調整」のみを担当することとなった。残った事務についても、各区事務に移行することが確認されていることから、23区との間で調整・協議を行っている。</p> <p>各区に事務が移行された場合を想定し、円滑な執行を行えるよう、執行体制の構築等の準備をする必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
契約事務等の各区移行に備えた検討	円滑な移行が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	事務の調整を引き続き実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	清掃調査事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課	課長名	平野 興一
		担当者名	長島・鈴木・沼田・宇賀・高須	内線	470
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	清掃調査費(29-01-06-01)				
事務事業の種類	新規事業	(23年度 22年度)	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12 年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	1 ごみの減量、適正な処理等の基本方針について調査審議するため、清掃審議会を設置・運営する。 2 ごみ減量・リサイクル推進を図るうえでの基礎資料として、ごみ・資源組成調査等を実施する。				
対象者等	区民・事業者				
内容	1 清掃審議会 学識経験者・区議会議員・区民・事業者等で構成する清掃審議会を設置し、調査審議する。 2 ごみ・資源組成調査 集積所に出された燃やすごみ・燃やさないごみのサンプルを抽出し、ごみ・資源の組成割合等を調査する。				
経過	1 清掃審議会 平成12年度 「荒川区の地域特性にあった清掃事業について」を調査審議 平成13年度 「集団回収のあり方について～区の資源回収との関わり～」を調査審議 平成14・15年度 「ごみ減量のための清掃事業のあり方と費用負担について」を調査審議 平成16年度 一般廃棄物処理基本計画の見直しに備えた調査 平成17年度 区長会報告及び集団回収モデル地域における品目拡大の試行について審議 平成18年度 「荒川区一般廃棄物処理基本計画の改定に関する基本的な考え方について」を調査審議 平成19年度 荒川区一般廃棄物処理基本計画、廃棄物処理手数料の改定及びサーマルリサイクルについて審議 平成21年度 荒川区の現状 平成22年度～ 「荒川区一般廃棄物処理基本計画の新たな策定に向けた基本的な考え方について」を調査審議 平成23年度中 「荒川区一般廃棄物処理基本計画の新たな策定に向けた基本的な考え方について(答申)」予定 2 ごみ組成調査 平成10年度 一般廃棄物処理基本計画策定のためのごみ組成分析調査(直営・11年2月) 平成11年度 一般廃棄物処理基本計画策定のための基礎資料作成及びごみ減量・リサイクルについてのアンケート調査 平成12年度～ ごみ組成調査 平成21年度～ ごみ・資源組成調査 燃やさないごみの回収日変更に伴い、組成調査対象地区変更拡大 3 ごみ排出原単位等実態調査 平成18年度 資源循環型社会を目指すための施策を検討する際の基礎資料とするため、区民の普段の取組みや意見を把握することを目的として実施 平成22年度 一般廃棄物処理基本計画改定の基礎資料とするため、区民の普段の取組みや意見を把握することを目的として実施				
必要性	廃棄物処理法6条の2により市(区)町村は、一般廃棄物処理基本計画に基づき、区域内の一般廃棄物を収集・運搬・処分しなければならないこととされ、その効率的な実施にあたり基礎資料を集め、関係者からの意見を聞く必要がある。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 1 清掃審議会構成員 15名(学識経験者2名、区議会議員5名、区民・事業者7名、区職員1名) 2 ごみ・資源組成調査 区内9地区を実施(平成21年度～) 平成23年度・収集運搬 車付雇上(小ダ2人付)7台導入 ・調査作業員 人材派遣				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	1,815	10,847	1,610	1,636	2,201	11,216	1,725	
決算額(23年度は見込み)	498	8,761	539	358	1,041	7,117	1,725	
人件費等	8,619	9,394	8,113	4,659	7,167	15,539		
減価償却費						5,374		
【事務分担当】(%)	100	110	95	55	95	185		
合計(+ +)	9,117	18,155	8,652	5,017	8,208	28,030	1,725	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	9,117	18,155	8,652	5,017	8,208	28,030	1,725	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
清掃審議会 開催回数	1	6	1	0	1	3	4	
ごみ組成調査(調査地区)	6	6	6	6	9	9	9	
ごみ排出源単位調査		1				1		

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報酬	審議会委員報酬	105	審議会委員報酬	367	審議会委員報酬
特別旅費	審議会委員旅費	2	審議会委員旅費	6	審議会委員旅費	16	
食糧費	審議会飲み物	6	審議会飲み物	5	審議会飲み物	8	
一般需用費	消耗品	12	消耗品	13	消耗品	36	
役員費	ごみ組成調査廃棄物運搬	430	ごみ組成調査廃棄物運搬	432	ごみ組成調査廃棄物運搬	452	
	ごみ組成調査作業員	484	ごみ組成調査作業員	453	ごみ組成調査作業員	525	
委託料	審議会用テープおこし	0	審議会用テープおこし	87	審議会用テープおこし	189	
	ごみ排出源単位調査		5,754				
使用料・賃借料	審議会会場使用料	2	審議会会場使用料	0			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	組成調査の資源混入率 (可燃ごみ) (%)	19	14	22		7	17年度(14%)の半減を目指す
	組成調査の資源混入率 (不燃ごみ) (%)	27	17	10		5	17年度(11%)の半減を目指す(ペットボトル混入率8%は完全回収を目指しているため、除く)

問題点・課題 (指標分析)	平成24年度からの荒川区一般廃棄物処理基本計画の新たな策定。 組成調査の結果、排出されるごみに資源が混入されており、分別の徹底を図る必要がある。
	(実施区 未実施区) 審議会16区 組成調査17区実施

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
排出ごみに混入される資源を減少させるため、一層の啓発を行う。	区民の環境意識の更なる向上
一般廃棄物処理基本計画に沿った事業の展開	ごみの排出抑制や適正処理による資源循環型社会の実現

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	一般廃棄物処理基本計画の新たな策定に向けて清掃審議会において重点的に審議する必要がある。

状況(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	中間処理分担金	部課名 担当者名	環境清掃部清掃リサイクル課 高須和恵	課長名 内線	平野 興一 470
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）		中間処理費（一部事務組合）(29-01-02-01)			
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、地方自治		
終期設定	有 無 年度	法令等	法、東京二十三区清掃一部事務組合同規約		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ等の中間処理について、23区で設立した東京二十三区清掃一部事務組合において、共同処理し、その費用について23区で分担する。				
対象者等	区民・事業者				
内容	<p>1 東京二十三区清掃一部事務組合が共同処理する事務</p> <p>(1) 可燃ごみの焼却処理施設の整備及び管理運営</p> <p>(2) 上記施設以外のごみ処理施設の整備及び管理運営</p> <p>(3) し尿を公共下水道に投入するための施設の整備及び管理運営</p> <p>2 中間処理施設</p> <p>(1) 可燃ごみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場（21ヶ所）可燃ごみを焼却処分する。 ・灰溶融施設（清掃工場内に7施設）焼却灰を高温で溶融して砂に似た「溶融スラグ」を作る。 <p>(2) 不燃ごみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみ処理施設（2ヶ所）不燃ごみを破砕選別し、鉄・アルミは回収して埋立出来る状態にする。 <p>(3) 粗大ごみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみ破砕処理施設（2ヶ所）可燃・不燃を分け破砕し、可燃は焼却施設へ、不燃は金属を回収し残りを埋立処理する（埋立処分場は都が設置管理をしている） <p>3 負担の公平</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金を支払う区は、清掃一部事務組合分担金に加算して、支払う。 ・毎年度の負担金（負担金額1トン1,500円）ごみ量が確定した段階で、各清掃工場の一定の処理基準（16区における自区内発生ごみ量の合計の15%）を設定し算出する。 ・16区とは23区から清掃工場のない6区（荒川区、千代田区、新宿区、文京区、台東区、中野区）と自区内発生ごみ量が清掃工場の処理能力を上回る1区（渋谷区）を除いた区である。 ・算出式 23区のごみ量（16区のごみ量×1.15渋谷区の処理能力）×荒川区のごみ量/工場のない等の7区のごみ量+工場が所在する処理基準に達しない7区×1,500円 				
経過	平成12年4月1日 東京二十三区清掃一部事務組合設立				
必要性	中間処理については、23区で共同処理をしているため。				
実施方法	<p>（3委託） 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>清掃一組の必要総額を各区で分担する。（17年度までは、該当年度の4月1日現在・各区人口を基礎に決定。18年度からは、区回収ごみ相当分をごみ量割、持ち込みごみ相当分を人口割とした）22年度から負担の公平により分担金に加算して調整金を支払う。</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	874,691	922,123	1,012,740	1,040,318	1,098,013	1,000,510	965,467
	決算額（23年度は見込み）	874,691	922,123	1,012,740	1,040,318	1,098,013	1,000,510	965,467
	人件費等	1,293	1,281	1,281	1,694	814	872	
	減価償却費						291	
	【事務分担量】（%）	15	15	15	20	10	10	
	合計（+ +）	875,984	923,404	1,014,021	1,042,012	1,098,827	1,001,673	965,467
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	875,984	923,404	1,014,021	1,042,012	1,098,827	1,001,673	965,467	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助及び交付金	清掃一部事務組合分担金	1,098,013	清掃一部事務組合分担金	1,000,510	清掃一部事務組合分担金	965,467

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度（見込）	目標値（25年度）	
	清掃一部事務組合分担金額（千円）	1,040,318	1,098,013	1,000,510	965,467		H18以降分担金=区回収ごみ相当分（ごみ量割）+持込ごみ相当分（人口割）

（問題点・課題）	<p>持ち込みごみは他区において収集されたごみとの混載により、収集運搬されている。このため、持込ごみ量を適正に分担金に反映させるため、各区が連携し、各区のごみ量を正確に把握するための精度向上作業が必要となる。</p> <p>清掃工場のごみ処理量の平準化に向けて、搬入調整やごみ減量の取組みを行っているが、一定の平準化が得られるまでの間、金銭による調整措置を一部、例外的、限定的に実施している。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
23区及び清掃一組で引き続き、中間処理費の費用分担に持込ごみ量が反映され、適切に行われるよう、検討及び協議を進める。	区が負担する中間処理費について、より適切な費用負担を算出することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	定められた算出方法により支出する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	清掃事務所事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	関 智恵子	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川清掃事務所事務費（29-01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	なし	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	資源循環型社会の構築に向けた「環境先進都市あらかわ」の実現と共に、清掃事業協力運動の推進を図る団体である荒川区環境清掃推進連絡会の円滑適正な活動を確保し、もって区民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。				
対象者等	区民・事業者				
内容	1 荒川清掃事務所の事務処理に要する経費（職員旅費・消耗品等） 2 地域防犯 収集業務にパトロールの役割を加え犯罪防止を図るとともに不審者、犯罪等の通報や被害者の救助活動も実施する。 3 救急救命 上級救命講習会受講 各収集班ごとに救急医薬品を配備 4 荒川区環境清掃推進連絡会補助金・清掃功労者表彰				
経過	平成15・16年度 「防犯パトロール実施中」マグネットシール作成 平成16・17・18年度 上級救命講習会実施（全職員受講） 平成19年度 上級救命再講習実施 カードリーダー-出勤管理システム導入 平成21年度 AED設置 荒川清掃事務所1台 南千住清掃車車庫1台 直営車5台 荒川区環境清掃推進連絡会補助金事務を清掃リサイクル課から移管				
必要性	「幸福実感都市あらかわ」実現のために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 22年度決算値 1 近接地内旅費 53,710 円 2 近接地外旅費 82,200 円 3 図書・新聞購入 92,820 円 4 上級救命講習会教材費 57,600 円 5 清掃功労者表彰記念品等 67,119 円 6 感謝状筆耕 1,890 円 7 カードリーダー-出勤管理システム保守委託 98,280 円 8 荒川区環境清掃推進連絡会補助金（バス見学会バス代） 128,100 円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	830	863	4,222	1,200	1,709	1,168	698	
決算額（23年度は見込み）	431	311	2,582	545	685	628	698	
人件費等	3,448	854	854	847	2,036	2,180		
減価償却費						726		
【事務分担量】（%）	40	10	10	10	25	25		
合計（+ +）	3,879	1,165	3,436	1,392	2,721	3,534	698	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,879	1,165	3,436	1,392	2,721	3,534	698	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	講習会実施回数	4	2	4	4	3	4	
	講習会受講者数	40	24	40	36	22	36	32

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成 21 年度 (決算)		平成 22 年度 (決算)		平成 23 年度 (予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	旅費	清掃事務所旅費	22	清掃事務所旅費	136	清掃事務所旅費	68
	食料費	清掃功労者表彰式茶菓	5			清掃功労者表彰式茶菓	8
	一般需用費	消耗品・救急医薬品他	179	清掃功労者表彰式・消耗品等	264	消耗品・救急医薬品他	292
	役務費	感謝状筆耕料	2	感謝状筆耕料	2	郵券・感謝状筆耕	28
	委託料	カードリーダー保守	98	カードリーダー保守	98	カードリーダー保守	99
	使用料及び賃借料					表彰式会場費	3
	備品購入	AED	193				
	負担金及び交付金	連絡会補助金	186	連絡会補助金	128	連絡会補助金	200

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
(問題点・課題) 指標分析)	清掃事業が都から区へ移管された際、清掃協会は清掃事業協力団体として、区に引き継いだ。都時代は住民との接点がなかったため、協会がパイプ役として貢献してきたが、清掃事業が区の事業になってからは、区が直接、住民へ協力の依頼が出来るようになったため、会そのものの存在意義が薄れてきた。						
他区の実況	(実施 区 未実施 区)						

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	連絡会の運営方法やあり方を検討する。	効果的に事業の推進が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	安全衛生管理	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	山田 文雄	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	安全衛生管理費（29-01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	労働基準法・労働安全衛生法・荒川区被服貸与規定	
終期設定	有 無	年度	法令等	定	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	荒川清掃事務所労働安全衛生管理体制の一層の充実を図り、職員の安全作業と衛生管理体制を確保し、清掃事業の円滑な運営を期するため。				
対象者等	荒川清掃事務所に従事する職員（23.6.1） 管理係 9人 作業係 70人 南千住車庫 8人 計 87人 再任用 14人 再雇用 7人 合計 108人				
内容	1 産業医業務委託（月1回の健康相談、安全衛生委員会の出席、職場巡視、健康講習会等の実施） 2 被服・保護具の貸与（被服：夏冬作業服（安全反射シール付）・雨衣・防寒着、保護具：安全靴・保護帽・安全手袋） 3 労働安全衛生用品の整備（荒川清掃事務所旧館1階洗面所・南千住清掃車庫2階廊下にごみ機を設置、うがい薬を定期補充） 4 職員救急医薬品の配備（消毒薬・軟膏・消炎湿布薬・絆創膏・包帯等を常備） 5 安全運転講習会の負担金の支出（安全運転管理者・運転職員） 6 交通安全講習会・消防訓練の実施 7 ボイラー取扱技能講習会受講料の支出 8 安全パトロールの実施				
経過	平成14年 荒川清掃事務所被服貸与費・荒川清掃事務所衛生管理費・安全衛生費の3事業を統合 平成16年 反射シール付き作業服採用 平成18年 夏作業服材質見直し 平成21年 新型インフルエンザ対策用品を整備				
必要性	職員の安全作業意識の向上を図り、事故を未然に防ぐために必要である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 22年度決算値 1 産業医業務委託報償費 559,440 円 7 保護具の購入 825,972 円 2 被服の購入 4,003,156 円 8 その他の消耗品 156,082 円 3 医薬品の購入 184,112 円 9 衣類乾燥機の購入 115,500 円 4 産業医傷害保険料 14,500 円 10 衛生管理者講習会受講 10,000 円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額		8,308	10,204	7,812	7,794	10,930	8,305	8,624
決算額（23年度は見込み）		7,315	8,395	6,228	6,889	9,375	5,869	8,624
人件費等		3,448	3,416	2,562	3,388	5,294	6,540	
減価償却費							2,179	
【事務分担量】（%）		40	40	30	40	65	75	
合計（+ +）		10,763	11,811	8,790	10,277	14,669	14,588	8,624
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		10,763	11,811	8,790	10,277	14,669	14,588	8,624
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	公務（通勤含）災害発生件数	6	8	2	4	12	7	1

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成 21 年度 (決算)		平成 22 年度 (決算)		平成 23 年度 (予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報償費	産業医業務委託	559	産業医業務委託	559	産業医業務委託	560
近接地外旅費							
一般需用費	被服・保護具・医薬品	8,790	被服・保護具・医薬品	5,169	被服・保護具・医薬品	7,806	
役務費	産業医傷害保険等	15	産業医傷害保険等	15	産業医傷害保険等	16	
使用料及び賃借料	公衆浴場使用料	0	公衆浴場使用料	0			
備品購入費			衣類乾燥機	116	衣類乾燥機	231	
負担金補助及び交付金	ボイラー取扱講習会	11	衛生管理者講習会	10	ボイラー取扱講習会	11	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
標	公務災害発生件数	4	12	7	1	0	公務災害の発生実績
	一次検診受診率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	受診者数 / 該当者数

問題点・課題 (指標分析)	安全作業不徹底による、公務災害が毎年発生している。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
安全衛生委員会、安全運動月間活動を通じ、安全作業手順の一層の徹底を図る。	公務災害の発生や事故を未然に防ぐことが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	公務災害や車両事故の発生防止、また、安定的な清掃事業運営のためにも優先度は高い。

議会議事録 (要旨)	
---------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	清掃管理事務	部課名 担当者名	環境清掃部荒川清掃事務所 関 智恵子	課長名 内線	山本 吉毅 471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	清掃管理事務費（29-01-04-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	「東京23区廃棄物情報管理システム」によりごみ収集量等の収集作業情報を管理し、効率的な収集体制を確立することを目的とする。				
対象者等	区民、事業者				
内容	東京23区清掃一部事務組合、各区清掃事務所・清掃リサイクル課、各清掃工場及び東京都等関連機関とネットワーク化し、ごみ搬入データを管理し、23区全体のごみ状況を把握する。 システムの主な機能 廃棄物等の搬出入実績管理機能（平成17年度から稼働） 継続扱い手数料算定機能（平成17年度から稼働） 産業廃棄物搬入承認支援機能（平成19年10月から稼働）				
経過	平成12年4月 清掃事業の都から区への移管により、システムを継続して引き継ぐ。 平成17年4月 清掃総合情報システムから粗大ごみ受付システムを独立させた。 平成17年度 「東京23区清掃事業総合情報システム」から『東京都23区廃棄物情報管理システム』への更新が行われた。 平成17年11月 システム更新に伴い、荒川清掃事務所の機器更新を行った。 平成18年1月 システム更新に伴い、尾竹橋清掃作業所の機器更新を行った。 平成19年9月 新機能追加に伴い、荒川清掃事務所の機器更新を行った。 平成21年4月 施設の廃止に伴い、尾竹橋作業所のシステムの撤去を行った。 平成23年3月 システム更新に伴い、荒川清掃事務所の機器更新を行った。				
必要性	23区一体で清掃事業を行う上で、必要不可欠なシステムである。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 東京23区廃棄物情報管理システム推進委員会において、23年度中の機器の更新やソフトウェアの改修を決定している。 システムの運営は東京二十三区清掃一部事務組合が行っている。 各清掃事務所は車両毎のごみ搬入量データを各端末より出力している。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	4,185	3,851	3,990	3,882	5,728	557	573	
決算額（23年度は見込み）	2,855	3,745	3,711	3,619	4,978	446	573	
人件費等	431	854	427	2,965	407	436		
減価償却費						145		
【事務分担量】（%）	5	10	5	35	5	5		
合計（+ +）	3,286	4,599	4,138	6,584	5,385	1,027	573	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,286	4,599	4,138	6,584	5,385	1,027	573	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成 21 年度 (決算)		平成 22 年度 (決算)		平成 23 年度 (予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用費	データカートリッジ用トナー	32	データカートリッジ用トナー	37	データカートリッジ用トナー	46
役務費	システム電話料	150	システム電話料	129	システム電話料	156	
使用料及び賃借料	情報管理システム機器賃借	4,796	情報管理システム機器賃借	280	情報管理システム機器賃借	371	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	

(問題点・課題)	東京都の最終埋立処分への持込みには、パンチカードを利用しているが、ICカード(システム)の利用による利便性向上に向けたさらなる改善が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	東京23区廃棄物情報管理システム委員会に対する改善に向けた提案を行う。	より一層効果的なシステムが実現する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	廃棄物情報管理システムを今後とも効率的に活用していく。

(状況)	
------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	事業用大規模建築物廃棄物排出指導	部課名 担当者名	環境清掃部荒川清掃事務所 関 智恵子	課長名 内線	山本 吉毅 471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	指導費（29-01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市 []			
	政策	地球環境を守るまちの実現 [07]			
	施策	ごみの適正処理の推進 [07-04]			
目的	「事業用大規模建築物の所有者の義務として廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化の推進、廃棄物の適正処理の確保。」（区条例第52条）				
対象者等	事業用大規模建築物の所有者				
内容	事業用大規模建築物の所有者 1 大規模建築物廃棄物保管場所設置届の受理・指導 2 大規模建築物再利用計画の作成によりごみ減量化目標値を設定（3,000㎡以上の建築物所有者を対象に再利用計画書の提出を義務づけ）、大規模建築物への立入調査（条例：事業所2年ごと・区立学校3年ごと、要綱：5年ごと）を実施し指導・助言を行う。 3 事業者に対する廃棄物管理責任者講習会を開催する。				
経過	平成10年度 大規模建築物の規模を条例の3,000㎡以上から要綱で1,000㎡以上に拡大 ・ 3,000㎡以上の建築物所有者の義務：2年ごとに立入調査実施・再利用計画書の提出・廃棄物管理責任者の選任 ・ 1,000㎡以上の建築物所有者の義務：5年ごとに立入調査実施・廃棄物管理責任者の選任（任意） 平成14年度 一般廃棄物処理業者許可・指導費を統合 平成18年度 一般廃棄物処理業者の指導・許可・手数料徴収事務を清掃リサイクル課へ移管				
必要性	事業用大規模建築物所有者に対して廃棄物の排出抑制及び適正な処理を指導することは、生活環境の保全及び公衆衛生の向上につながるため必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成 23 年度大規模建築物排出指導計画 指導対象建物数（3,000㎡以上（条例））：事業所 74 件・区立学校 34 件 立入調査予定数：条例 = 事業所 41 件・区立学校 10 件 要綱 = 事業所 15 件				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	299	387	225	368	659	431	360
	決算額（23年度は見込み）	179	188	35	140	498	181	360
	人件費等	12,929	13,237	12,383	14,399	15,066	17,004	
	減価償却費						5,665	
	【事務分担量】（%）	150	155	145	170	185	195	
	合計（+ +）	13,108	13,425	12,418	14,539	15,564	22,850	360
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	126						
	一般財源	12,982	13,425	12,418	14,539	15,564	22,850	360
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	大規模建築物3,000㎡以上（条例）事業所	28	35	41	33	30	33	
	大規模建築物3,000㎡以上（条例）区立学校	14	10	13	10	10	13	
	大規模建築物1,000㎡以上（要綱）	95	9	2	10	8	15	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成 21 年度 (決算)		平成 22 年度 (決算)		平成 23 年度 (予算)	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
	一般需用費	消耗品購入	0	消耗品購入	16	消耗品購入	0
		感染症廃棄物パンフ印刷	455	印刷製本(4件)	121	印刷製本(4件)	311
	役員費	郵便料・筆耕料	43	郵便料	44	郵便料	44
	使用料及び賃借料	大規模建築物廃棄物管理者講習会会場	0	大規模建築物廃棄物管理者講習会会場	0	大規模建築物廃棄物管理者講習会会場	0
	負担金補助及び交付金	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	0	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	0	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	5

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	管理者講習会受講率	72.5%	72.7%	75.6%		100%	参加者/未受講者

(問題点・課題)	大規模建築物再利用計画を推進することにより、より一層の事業系一般廃棄物の減量とリサイクルの推進が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模建築物所有者に対するより一層の指導の拡充を図る。	事業系一般廃棄物の減量及び適正な処理による、生活環境の保全とリサイクルの促進

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	分別ルールの徹底やごみ減量・リサイクルの一層の推進のために優先度は高い。

議(要旨)	
-------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	清掃事務所管理運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅																														
		担当者名	白根 康宏	内線	471																														
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川清掃事務所管理運営費（29-01-01-01）																																		
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業																															
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例																															
終期設定	有 無																																		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																														
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]																																	
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]																																	
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]																																	
目的	円滑な収集作業遂行のため、職員の安全・衛生と環境に配慮した庁舎機能維持を目的とする。																																		
対象者等	荒川清掃事務所職員・清掃リサイクル課職員																																		
内容	<p>1 荒川清掃事務所の光熱水費、電話料等の支払い</p> <p>2 荒川清掃事務所における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借</p> <p>3 荒川清掃事務所の業務委託及び庁舎建物・物品の修繕等の建物維持管理</p> <p>施設概要</p> <p>荒川清掃事務所：荒川区町屋5-19-1 敷地面積1,855㎡</p> <p>(1)新館(事務室他) 施工：昭和61年3月15日 延床面積：736㎡ 鉄筋コンクリート3階建</p> <p>(2)旧館(更衣室他) 増築：昭和61年3月15日(昭和45年施工) 延床面積：1,083㎡ 鉄筋コンクリート4階建</p> <p>(3)その他 駐車場：建物内5台・屋外57台 駐輪場：20台</p>																																		
経過	平成12年4月 東京都から荒川区に移管																																		
必要性	庁舎建物の維持管理及び業務遂行のため必要である。																																		
実施方法	<p>(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">22年度決算値</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 10%;">7 害虫駆除</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;">39,900 円</td> </tr> <tr> <td>1 庁舎清掃</td> <td>2,342,226 円</td> <td>8 受水槽点検</td> <td></td> <td>73,500 円</td> </tr> <tr> <td>2 庁舎警備</td> <td>277,200 円</td> <td>9 ボイラー保守</td> <td></td> <td>73,500 円</td> </tr> <tr> <td>3 自家用電気保守</td> <td>193,200 円</td> <td>10 空気環境測定</td> <td></td> <td>60,375 円</td> </tr> <tr> <td>4 空調設備保守</td> <td>272,160 円</td> <td>11 コピー機賃借</td> <td></td> <td>466,231 円</td> </tr> <tr> <td>5 消防設備保守</td> <td>110,250 円</td> <td>12 F A X 機賃貸</td> <td></td> <td>69,300 円</td> </tr> </table>					22年度決算値		7 害虫駆除		39,900 円	1 庁舎清掃	2,342,226 円	8 受水槽点検		73,500 円	2 庁舎警備	277,200 円	9 ボイラー保守		73,500 円	3 自家用電気保守	193,200 円	10 空気環境測定		60,375 円	4 空調設備保守	272,160 円	11 コピー機賃借		466,231 円	5 消防設備保守	110,250 円	12 F A X 機賃貸		69,300 円
22年度決算値		7 害虫駆除		39,900 円																															
1 庁舎清掃	2,342,226 円	8 受水槽点検		73,500 円																															
2 庁舎警備	277,200 円	9 ボイラー保守		73,500 円																															
3 自家用電気保守	193,200 円	10 空気環境測定		60,375 円																															
4 空調設備保守	272,160 円	11 コピー機賃借		466,231 円																															
5 消防設備保守	110,250 円	12 F A X 機賃貸		69,300 円																															

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	21,764	23,836	19,886	20,160	20,364	20,393	19,594	
決算額(23年度は見込み)	16,716	19,442	16,782	17,850	16,968	18,294	19,594	
人件費等	14,653	3,416	2,562	2,965	2,965	2,616		
減価償却費						872		
【事務分担量】(%)	170	40	30	35	25	30		
合計(+ +)	31,369	22,858	19,344	20,815	19,933	21,782	19,594	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	160	165	174	277	298	271	272	
一般財源	31,209	22,693	19,170	20,538	19,635	21,511	19,322	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	光熱水費の推移	11,464	11,311	11,400	11,617	10,711	11,232	12,104

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成 21 年度 (決算)		平成 22 年度 (決算)		平成 23 年度 (予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	10,711	電気・ガス・水道料金	11,232	電気・ガス・水道料金	11,649
	一般需用費	消耗品購入	763	消耗品購入	955	消耗品購入	983
		物品及び建物修繕	1,542	物品及び建物修繕	1,637	物品及び建物修繕	1,846
	役務費	電話・FAX等	464	電話・FAX等	441	電話・FAX等	556
	委託料	清掃・警備・報知器等点検	2,883	清掃・警備・報知器等点検	3,493	清掃・警備・報知器等点検	3,925
	使用料及び賃借料	コピー機FAX機賃借	542	コピー機FAX機賃借	536	コピー機FAX機賃借	635
	備品購入費	床みがき機購入	63				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)		
標	排出量(電気)	単位(KW)	105644	109133	115448		86,586	22年度対比25%減
	排出量(ガス)	単位(m ³)	34,995	33,454	33,259		29,933	22年度対比10%減
	排出量(水道)	単位(m ³)	8,437	8,065	7,995		7,195	22年度対比10%減

(問題点・課題)	環境に配慮した庁舎管理を目指しつつ、光熱水費や役務費を始めとしたより一層のコスト削減を図る。長期継続契約の更新に向け、内容・仕様等を精査し予算の効率的運用を図る。大震災に伴う電力供給不足に対応すべく節電対策が求められる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
トイレ、給湯室等の昼間の消灯及び昼時間の未使用の電気の消灯や、雨水・エアコンの除湿水を樹木散水に利用する。	光熱水費の削減が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	光熱水費等の経費の削減に努めながら、現状の規模で実施する。

議決(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	営繕事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	白根 康宏	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川清掃事務所営繕費（29-01-01-95）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12 年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	荒川清掃事務所・南千住清掃車庫の庁舎機能維持のため、必要に応じて2施設の営繕工事を行うことを目的とする。				
対象者等	荒川清掃事務所・南千住清掃車庫の全職員				
内容	2ヶ所の施設の営繕工事委託および工事請負費の支払い 施設概要 荒川清掃事務所：荒川区町屋5-19-1 敷地面積1,855㎡ (1)新館(事務室他) 施工：昭和61年3月15日 延床面積：736㎡ 鉄筋コンクリート3階建 (2)旧館(更衣室他) 増築：昭和61年3月15日(昭和45年施工) 延床面積：1,083㎡ 鉄筋コンクリート4階建 (3)その他 駐車場：建物内5台・屋外57台 駐輪場：20台				
経過	平成14年 事業項目新設 3ヶ所の施設営繕を一体とし、効率的な営繕を実施していく。 荒川清掃事務所耐震補強設計委託 南千住清掃車庫玄関前アコーディオンドア設置工事 平成15年 荒川清掃事務所排水管改修工事・ガス管改修工事・耐震補強工事・火災報知設備改修工事 平成17年 荒川清掃事務所旧館3階倉庫改修工事 平成20年 荒川清掃事務所プレハブ棟建設工事・尾竹橋作業所ホッパー棟防音板改修工事実施 平成21年 荒川清掃事務所外壁外階段改修工事・南千住清掃車庫洗車場防臭カーテン改修工事				
必要性	庁舎建物の機能維持・向上の観点から必要である。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 平成21年度荒川清掃事務所外壁外階段改修工事・南千住清掃車庫洗車場防臭カーテン改修工事				

		(単位：千円)						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	866	0	0	3,295	36,619	0	0
	決算額(23年度は見込み)	861	0	0	3,275	22,512	0	0
	人件費等	1,724	427	0	0	407	436	
	減価償却費						145	
	【事務分担量】(%)	20	5	0	0	5	5	
	合計(+ +)	2,585	427	0	3,275	22,919	581	0
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	2,585	427	0	3,275	22,919	581	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成 21 年度 (決算)		平成 22 年度 (決算)		平成 23 年度 (予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	工事請負	事務所外壁外階段改修	21,735				0
	車庫洗車場改修	777					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	

(問題点・課題)	年間作業日数359日(粗大収集委託を含む)の中で、業務に支障なく工事を行うには周到な計画が必要である。 施設の将来的な活用に留意しつつ、太陽熱高度利用システムの設置等を検討していく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
荒川清掃事務所管理運営費の保守委託や建物修繕と連携した営繕計画の作成。	予算の有効利用が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	経費の削減に努めつつ、建物管理を適正に行う。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	収集作業運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅			
		担当者名	川上 徹	内線	471			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	収集作業運営費（29-01-01-02）							
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画			
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]						
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]						
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]						
目的	荒川区内で発生する廃棄物の収集、運搬を行い、区民の生活環境を保全し、健康で、快適な生活を確保する。							
対象者等	区民、事業者							
内容	1 民間の清掃車両を雇上げてごみを中間処理施設へ運搬する。							
	平成22年度	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	その他(持込)			
	合計							
	39	3	-	42				
	43,440	2,485	1,106	504	47,535			
	2 欠員対策・夏季対策等アルバイト雇用（@9,600 × 5,362 延名）							
	3 年末年始収集周知用ピラの作成							
	4 軽小型車両の燃料・維持管理用品・公課費							
	5 収集作業従事職員の作業服クリーニング委託							
	6 不法投棄の家電4品目の処分及びその他の不法投棄の処分委託							
	7 粗大ごみ収集運搬業務委託							
	8 廃棄物埋立処分委託(廃棄物埋立処分から収集作業運営に統合)							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度 東京都から区に事業移管 ・平成23年度 車付雇上開始（7組14台） 埋立処分費を委託料に吸収 							
必要性	廃棄物の収集・運搬は快適な区民の生活に不可欠な事業である。							
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)							
	22年度決算値							
	1 収集アルバイト賃金	51,475,200 円	9 不法投棄廃棄物処理・処分	75,925 円				
	2 ガソリン等	1,195,297 円	10 スプレー缶破碎処理委託	78,120 円				
	3 作業用・事務用品購入	847,835 円	11 粗大収集センター(プレハブ棟)Fax	85,680 円				
	4 周知パンフレット等の作成	163,590 円	12 粗大ごみ申告受付業務委託	9,856,350 円				
	5 軽小型等車両用経費	345,608 円	13 粗大ごみ収集業務委託	148,349,391 円				
	6 清掃車雇上契約	645,353,409 円	14 スプレー缶破碎処理装置賃借	3,199,350 円				
	7 作業被服クリーニング委託	249,480 円	15 安全運転管理者講習会	4,200 円				
	8 家電4品不法投棄処理・処分	839,210 円						
予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	631,772	662,872	676,096	777,436	869,081	903,467	916,358
	決算額（23年度は見込み）	608,007	629,383	654,267	746,025	801,580	862,321	916,358
	人件費等	718,771	712,419	559,703	671,983	625,667	643,758	/
	減価償却費	/	/	/	/	/	257,819	/
	【事務分担量】（%）	9,620	9,610	7,740	9,400	9,425	8,875	/
	合計（ + + ）	1,326,778	1,341,802	1,213,970	1,418,008	1,427,247	1,763,898	916,358
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）	76,397	57,584	35,946	159,901	147,624	150,538	149,556	
一般財源	1,250,381	1,265,405	1,156,386	1,382,062	1,267,346	1,616,274	765,820	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	収集量(t)	52,373	52,028	50,510	49,498	48,219		

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成 21 年度 (決算)		平成 22 年度 (決算)		平成 23 年度 (予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般賃金	収集アルバイト	10,454	収集アルバイト	51,475	収集アルバイト	11,223
	光熱水費	ガソリン代	1,204	ガソリン代	1,195	ガソリン代	1,441
	一般需用費	消耗品・ビラ印刷他	2,458	消耗品・ビラ印刷他	1,325	消耗品・ビラ印刷他	2,176
	役務費	雇上・派遣・クリーニング他	707,131	雇上・電話・クリーニング他	646,644	雇上・電話・クリーニング他	732,168
	委託料	不法投棄・粗大積替	24,746	粗大収集・受付他	158,360	粗大収集・受付他	165,663
	使用料及び賃借料	高速道路利用料	0	FAX・高速道路利用料	3,286	FAX・高速道路利用料	3,611
	負担金補助及び交付金	安全運転管理者講習	4	安全運転管理者講習	4	安全運転管理者講習	5
	公課費	自動車重量税印紙	28	自動車重量税印紙	32	自動車重量税印紙	71

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	収集経費(円)	28,647	29,599	30,714		25,000	経費(決算額+人件費)/収集量(t)
	不法投棄件数	585	954	1,317		730	H17~21年度の平均
	車両火災発生件数	9	7	2	0	0	消火器又は水による消火を必要とした車両火災の発生実績

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> 集積所の分散化等により、狭小道路の集積所が増加傾向にある。また戸別収集の件数も増えている。 雇上契約については、東京23区協議会が契約当事者となっているため、区契約単価の設定や雇上会社と契約単価等の交渉ができない。 粗大ごみ収集については、布団の回収増等により収集件数が増大している。(21 22・14%増)
他区の実況	<p>(実施 22 区 未実施 区)</p> <p>足立・板橋・葛飾区においては、可燃・不燃の収集運搬の一部を車付雇上(委託)により実施している。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ライター・スプレー缶等の排出方法の周知	車両火災の防止。職員の健康被害の予防。
狭小道路にも対応できる、軽小型貨物車による収集体制を強化する。	効率的できめこまやかな収集体制が可能となる。
収集運搬体制の見直しを図る。	スリムで効率的な収集運搬体制の確立。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	雇上契約積算を精査し、車両の効率的な運用を図る。

議(要旨)	
-------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	清掃車車庫管理運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	白根 康宏	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	南千住清掃車車庫管理運営費（29-01-01-03）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	清掃車の安全運行を最優先とし、職員の安全・衛生と環境に配慮した庁舎機能維持を目的とする。				
対象者等	南千住清掃車車庫職員				
内容	1 南千住清掃車車庫の光熱水費、電話料等の支払い 2 南千住清掃車車庫における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借 3 南千住清掃車車庫の業務委託及び庁舎建物・物品の修繕等の建物維持管理 施設概要 南千住清掃車車庫：荒川区南千住4-1-8 敷地面積 1,900㎡ (1)管理棟(事務室他) 竣工:平成12年2月22日 延床面積:995㎡ 鉄骨3階建 (2)その他 直営清掃車両:7台 連絡車:1台 洗車棟124㎡				
経過	平成12年2月 清掃事業移管時に施設新設				
必要性	庁舎建物の維持管理及び業務遂行のため必要である。				
実施方法	（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 22年度決算値 1 庁舎清掃 607,971 円 9 洗車排水処理施設保守 1,025,640 円 2 庁舎警備 388,080 円 10 ホイール保守 52,500 円 3 自家用電気保守 130,200 円 11 空調設備点検 208,656 円 4 消防設備保守 76,650 円 12 空気環境測定 28,875 円 5 昇降機保守 730,800 円 13 北・fax機賃借 98,280 円 6 受水槽・高架水槽保守 63,000 円 14 油圧リフト保守点検 325,500 円 7 汚泥洗浄・脱臭剤交換 288,750 円 15 汚泥運搬処分 196,969 円 8 建築物・設備法定点検 99,750 円 16 樹木剪定委託 21,000 円				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	10,303	10,227	10,709	11,230	13,010	10,718	10,072
	決算額（23年度は見込み）	8,723	8,288	9,049	8,855	10,102	9,565	10,072
	人件費等	2,586	2,562	1,708	1,694	1,222	1,744	
	減価償却費						581	
	【事務分担量】（%）	30	30	20	20	15	20	
	合計（+ +）	11,309	10,850	10,757	10,549	11,324	11,890	10,072
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	124	115	125	138	120	146	184
	一般財源	11,185	10,735	10,632	10,411	11,204	11,744	9,888
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	光熱水費の推移	3,972	4,072	3,961	3,689	3,772	3,585	3,825

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成 21 年度 (決算)		平成 22 年度 (決算)		平成 23 年度 (予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	3,510	電気・ガス・水道料金	3,586	電気・ガス・水道料金	3,804
一般需用	消耗品・家屋修繕等	779	消耗品・家屋修繕等	1,423	消耗品・家屋修繕等	1,242	
役務費	電話・FAX等	218	電話・FAX等	193	電話・FAX等	233	
委託料	清掃・庁舎警備等	4,627	清掃・庁舎警備等	4,265	清掃・庁舎警備等	4,723	
使用料及び賃借料	FAX機器賃借	98	FAX機器賃借	98	FAX機器賃借	70	
備品購入費	AED	870					

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	排出量(電気) 単位(KW)	90721	96305	102088		76,566	22年度対比25%減
	排出量(ガス) 単位(m ³)	5,761	5,477	5,525		4,912	22年度対比10%減
	排出量(水道) 単位(m ³)	2,689	2,603	2,201		1,980	22年度対比10%減

(問題点・課題)	環境に配慮した庁舎管理を目指しつつ、光熱水費や役務費を始めとしたより一層のコスト削減を図る。長期継続契約の更新に向け内容・仕様等を精査し予算の効率的運用を図る。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
トイレ、給湯室等の昼間の消灯及び昼時間の未使用の電気の消灯や、雨水・エアコンの除湿水を樹木散水に利用する。	光熱水費の削減が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	管理の徹底等により経費の削減に努めつつ、現状の規模で実施する。

(状況)	
------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	運搬管理事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	白根 康宏	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	運搬管理事務費（29 - 01 - 01 - 04）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	直営清掃車の管理および調達により、ごみの収集・運搬を円滑に行なうことを目的とする。				
対象者等	南千住清掃車車庫職員・収集作業に従事する職員				
内容	1 更新車輛の買い替え 荒川区環境配慮率先行動計画に従い積極的に低公害車を導入する。 * 車輛更新基準：原則購入後5年を経過した車輛。車輛状態、環境への影響、財政状況などを考慮して判断する。				
経過	平成12年度	所有台数	16台	都から16台引継ぎ後 CNG車3台購入・ディーゼル車3台廃車	
	平成14年度	所有台数	16台	CNG車3台購入・ディーゼル車3台廃車	
	平成15年度	所有台数	12台	CNG車1台購入・ディーゼル車5台廃車	
	平成16年度	所有台数	13台	CNG車1台購入	
	平成17年度	所有台数	12台	CNG車1台購入・LPG車2台廃車	
	平成18年度	所有台数	10台	CNG車1台購入・CNG車3台廃車	
	平成19年度	所有台数	10台	ディーゼル車1台購入・CNG車1台廃車	
	平成20年度	所有台数	9台	CNG車1台廃車	
	平成21年度	所有台数	8台	CNG車1台廃車	
	平成22年度	所有台数	7台	CNG車1台廃車（1台スケルトン車に改造）	
必要性	環境への配慮から、また、収集車の排気ガスによる収集作業時の作業員の健康面への配慮から、更新基準に達した車輛の低公害車への買い替えが必要である。				
実施方法	(1直営)		(直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)		
	平成22年度				
	軽小型貨物車	1台購入	871,397円		
	現有車両				
小型プレス車	7台	：CNG6台 ディーゼル車1台 (内予備車2台・スケルトン車1台)			
軽小型貨物車	10台	：軽小引出し4台 ふれあい4台 予備車2台			
連絡車	3台	：普通車1台 軽バン車2台 (内車庫1台)			

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	9,207	8,905	9,703	1,544	2,217	1,475	1,822
	決算額（23年度は見込み）	8,872	8,112	8,112	1,310	1,273	1,348	1,822
	人件費等	862	854	854	2,118	1,222	1,308	
	減価償却費						436	
	【事務分担当】（%）	10	10	10	25	15	15	
	合計（+ +）	9,734	8,966	8,966	3,428	2,495	3,092	1,822
	国（特定財源）	590	590	590				
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	9,144	8,376	8,376	3,428	2,495	3,092	1,822	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	小型プレス車購入台数	1	1	1	1			
	軽小型貨物車・軽小型車	2	1	2	1	1	1	1

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成 21 年度 (決算)		平成 22 年度 (決算)		平成 23 年度 (予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	役員費	清掃車両保険料	490	清掃車両保険料	469	清掃車両保険料他	660
	備品購入費	軽小型貨物車1台購入	774	小型貨物車1台購入	871	小型貨物車1台購入	1,153
	公課費	自動車重量税印紙代	9	自動車重量税印紙代	8	自動車重量税印紙代	9

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
標							

(問題点・課題)	車両の老朽化に伴い、修繕費用が高んでいる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
定期的に車両を更新する。	安全で安定的な車両運行が可能となる。
将来的な職員配置の予測に見合う収集車両の更新計画を作成する。	安定的な区民サービスが確保される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	運搬作業運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	白根 康宏	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	運搬作業運営費（29 - 01 - 01 - 05）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12 年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条例		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	直営清掃車を適正、安全に配車するために点検整備を行なうことを目的とする。				
対象者等	南千住清掃車庫職員				
内容	<p>1 南千住清掃車庫内の車検整備認証工場において、整備職員2名(職員1、再雇用1)で直営清掃車輛7台の点検整備を実施する。</p> <p>主な整備内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃車車検 2台、連絡車 1台(民間車検 5台) ・エンジンオイル交換、タイヤ交換、ディスクパット交換 ・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般 <p>2 運転職員・整備職員用作業服クリーニング</p>				
経過	平成12年度南千住清掃車庫内に車検整備認証工場設置				
必要性	収集作業従事者、区民の安全及び区行政の信頼確保の為に直営車の点検整備は重要である。				
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>所内車検・点検整備の実施</p> <p>現有車両</p> <p>小型プレス車 7台 : CNG6台 ディーゼル車1台 (内予備車2台・スケルトン車1台)</p> <p>軽小型貨物車 10台 : 軽小引出し4台 ふれあい4台 予備車2台</p> <p>連絡車 3台 : 普通車1台 軽バン車2台 (内車庫1台)</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	10,317	10,416	9,960	9,977	9,633	8,144	7,720	
決算額(23年度は見込み)	8,623	7,334	7,708	7,285	6,870	6,097	7,720	
人件費等	18,102	17,934	18,788	19,058	12,218	13,255		
減価償却費						6,391		
【事務分担量】(%)	210	210	220	225	220	220		
合計(+ +)	26,725	25,268	26,496	26,343	19,088	25,743	7,720	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	26,725	25,268	26,496	26,343	19,088	25,743	7,720	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	車検実施件数(清掃車)	2	2	2	2	2	2	
	車検実施件数(連絡車)	1	1	1	1	1	1	
	法定点検実施件数(事務所所管車両)							
	法定点検実施件数(土木部所管車両)			3	4	3	1	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成 21 年度 (決算)		平成 22 年度 (決算)		平成 23 年度 (予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	職員旅費	車両中間検査立会	52	車両架装整備研修	54	車両架装整備研修他	122
光熱水費	天然ガス・軽油・ガソリン	2,615	天然ガス・軽油・ガソリン	2,322	天然ガス・軽油・ガソリン	3,195	
一般需用費	自動車部品等	2,104	自動車部品等	1,697	自動車部品等	1,478	
	車検・修繕等	1,672	車検・修繕等	1,710	車検・修繕等	2,460	
役務費	携帯電話・クリーニング	88	携帯電話・クリーニング	71	携帯電話・クリーニング	162	
負担金及び交付金	安全運転管理者講習整備主任者講習	24	安全運転管理者講習整備主任者講習	25	安全運転管理者講習整備主任者講習	38	
公課費	自動車重量税印紙代	314	自動車重量税印紙代	218	自動車重量税印紙代	265	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標							

(問題点・課題)	車検および車両整備体制の見直しと民間整備工場の長期休業時等の整備体制の検討
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容
	将来的な職員配置の予測に見合う車両整備体制の見直しを検討する。
	清掃車車庫の新たな活用や円滑な運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で継続する。

況議(要旨)問状	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	廃棄物埋立処分	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	山田 文雄	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	廃棄物埋立処分費（29-01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 13 年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
終期設定	有 無 年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	家屋の解体は通常解体業者が行い産業廃棄物として処理されるが、火災などの罹災による経済的理由で処理できないものについて、区が処理を行うことで、廃棄物の適正な処理を確保する。				
対象者等	火災等に罹災した区民				
内容	<p>家屋の解体は通常解体業者が行い産業廃棄物として処理されるが、火災などの罹災による経済的理由で処理できないものについて、区が最終処分場へ搬入し処理を行う。</p> <p>荒川区の最終処分場への搬入実績</p> <p>平成13年度 3.54t ... 廃業に伴う製靴業の皮革</p> <p>平成15年度 6.77t ... 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</p> <p>平成16年度 44.87t ... 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</p> <p>平成17年度 13.05t ... 火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</p> <p>平成18～21年度 0.00t</p> <p>平成22年度 14.63t ... 可燃・不燃として処理困難な皮革ごみ(二ペ)の搬入</p>				
経過	<p>平成13年4月1日東京都と廃棄物埋立処分業務委託契約締結</p> <p>平成18年度受入基準変更、清掃リサイクル課から所管替</p> <p>受入基準(機械又は人力で破碎したものではなく焼け落ちたもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ：焼却 熱しゃく減量10%以下 ・不燃ごみ：破碎 最大径15cm以下(中空でないもの) 溶融加工 10kg以下、最大径30cm以下 ・粗大ごみ：破碎 10kg以下、最大径15cm以下(中空でないもの) <p>平成22年度事業を完了し収集作業運営と統合する。</p>				
必要性	単独の事業としては完了し、収集作業運営の一部として発生時に備える。				
実施方法	<p>(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>東京都に対し廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項及び同法第10条第2項に基づき委託をして最終処分場への搬入量に応じて、荒川区は東京都に委託料を支払う。</p> <p>委託先 東京都知事 「平成21年度廃棄物埋立処分業務委託契約」単価契約 1kg3.50円</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	35	175	100	100	48	51	0	
決算額(23年度は見込み)	46	0	0	0	0	51	0	
人件費等		0	0	424	162	2,180		
減価償却費						726		
【事務分担量】(%)		0	0	5	2	25		
合計(+ +)	46	0	0	424	162	2,957	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	46	0	0	424	162	2,957	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	最終処分場への搬入 t 数	13.05	0	0	0	0	14.63	30.0

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成 21 年度 (決算)		平成 22 年度 (決算)		平成 23 年度 (予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	委託料	最終処分場直送ごみ処理委託	0	最終処分場直送ごみ処理委託	51	最終処分場直送ごみ処理委託	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標							

(問題点・課題分析)	平成22年度で事業休止
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
休止・完了		収集作業運営費・委託料に統合

議会議況(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	清掃事務所ごみ処理券事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅																																
		担当者名	川上 徹	内線	471																																
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川清掃事務所ごみ処理券費（29-01-04-01）																																				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業																																	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例																																
終期設定	有	無	年度	法令等																																	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分																																
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]																																			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]																																			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]																																			
目的	公募した取扱所等にごみ処理券の取扱いを委託するとともに、コンピューターシステムによる粗大ごみ申告受付業務を民間に委託することにより、区民及び事業者の利便性の向上を図ることを目的とする。																																				
対象者等	粗大ごみを排出する区民・区が収集する事業系ごみの排出者																																				
内容	<p>取扱所（公募店 101 店・コンビニエンスストア 61 店）への廃棄物処理手数料徴収事務委託</p> <ol style="list-style-type: none"> 排出者から廃棄物処理手数料と引換に事業系有料ごみ処理券・粗大ごみ処理券を渡す。 月ごとにごみ処理券の取扱実績を報告し、取扱数に応じて徴収した廃棄物処理手数料を区に納入。 ごみ処理券の取扱い実績に応じて、取扱所に対して区は取扱手数料を支出。 事業系有料ごみ処理券販売価格等 有料粗大ごみ処理券販売価格等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成22年度</td> <td style="width: 10%;">70 券</td> <td style="width: 10%;">45 券</td> <td style="width: 10%;">20 券</td> <td style="width: 10%;">10 券</td> <td style="width: 15%;">平成22年度</td> <td style="width: 15%;">粗大A券</td> <td style="width: 15%;">粗大B券</td> </tr> <tr> <td>販売単位</td> <td>5枚1セット</td> <td colspan="3">10枚1セット</td> <td>販売単位</td> <td colspan="2">1枚</td> </tr> <tr> <td>販売単価（円）</td> <td>2,135</td> <td>2,740</td> <td>1,220</td> <td>610</td> <td>販売単価（円）</td> <td>200</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>販売実績（セット）</td> <td>6,333</td> <td>25,982</td> <td>13,252</td> <td>7,558</td> <td>販売実績（枚）</td> <td>8,521</td> <td>140,553</td> </tr> </table>					平成22年度	70 券	45 券	20 券	10 券	平成22年度	粗大A券	粗大B券	販売単位	5枚1セット	10枚1セット			販売単位	1枚		販売単価（円）	2,135	2,740	1,220	610	販売単価（円）	200	300	販売実績（セット）	6,333	25,982	13,252	7,558	販売実績（枚）	8,521	140,553
平成22年度	70 券	45 券	20 券	10 券	平成22年度	粗大A券	粗大B券																														
販売単位	5枚1セット	10枚1セット			販売単位	1枚																															
販売単価（円）	2,135	2,740	1,220	610	販売単価（円）	200	300																														
販売実績（セット）	6,333	25,982	13,252	7,558	販売実績（枚）	8,521	140,553																														
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度清掃事業の区移管に伴い、有料ごみ処理券が東京都共通から各区対応となった。 平成8年11月粗大ごみ申告受付センター開設（18年度から契約事務が清掃リサイクル課から荒川清掃事務所に移る） 平成20年4月23区統一で廃棄物手数料改定。20年度から清掃リサイクル課からごみ処理券事務移管 																																				
必要性	ごみ処理券の使用対象者は全区民・区内事業者であり、区の施設のみで取扱いしたのでは、区民及び事業者の利便性が損なわれるため、取扱所に取扱いおよび手数料徴収事務を委託することが必要である。																																				
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ol style="list-style-type: none"> 廃棄物処理手数料徴収事務を取扱所に委託して実施（22年度実績 143,645,162 円） 粗大ごみ申告受付業務を東京都環境整備公社に委託して実施（20年度から収集作業運営費に予算計上） 																																				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	4,822	13,324	12,968	24,649	12,380	12,020	11,372	
決算額（23年度は見込み）	3,724	12,537	12,675	13,241	10,784	10,353	11,372	
人件費等	12,928	12,810	12,810	16,417	10,587	13,952		
減価償却費						4,648		
【事務分担量】（%）	150	150	150	265	130	160		
合計（+ +）	16,652	25,347	25,485	29,658	21,371	28,953	11,372	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	80,868	71,591	67,615	12,036	11,112	11,300	11,372	
一般財源	-64,216	-46,244	-42,130	17,622	10,259	17,653	0	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
粗大ごみ処理券交付枚数	40,180	40,393	36,737	121,781	132,686	149,786	135,873	
事業系有料ごみ処理券交付枚数	343,000	317,170	284,545	634,877	559,246	545,786	561,490	
粗大ごみ量（t）	963	968	1,033	978	1,028	1,106	1,100	
粗大ごみ受付センター受付処理件数(電話)	24,143	26,418	28,326	28,467	30,250	29,613	31,000	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成 21 年度 (決算)		平成 22 年度 (決算)		平成 23 年度 (予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用費	事務用品・封筒印刷	4,068	事務用品・封筒印刷	3,555	事務用品・封筒印刷	4,466
役務費	取扱店書類送付用郵券	395	取扱店書類送付用郵券	396	取扱店書類送付用郵券	373	
	システム電話料金	45	システム電話料金	45	システム電話料金	60	
委託料	事業系処理券取扱手数料	4,547	事業系処理券取扱手数料	4,700	事業系処理券取扱手数料	4,854	
	粗大処理券取扱手数料	1,108	粗大処理券取扱手数料	1,251	粗大処理券取扱手数料	1,135	
	システム委託料	595	システム委託料	372	システム委託料	384	
償還金利息及び割引料	ごみ処理券償還金	26	ごみ処理券償還金	34	ごみ処理券償還金	100	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
標	徴収率(ごみ処理券・一般廃棄物処理手数料)	99.9	99.9	100	100	100	収入額 / 調定額 (%) (現年度分)

(問題点・課題分析)	債権確保のための徴収努力が必要である。取扱所の少ない地域での拡大を図るため、毎年、募集をしているが、いまだ解消されていない地域がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	債権確保のため戸別訪問・督促等の回数を増加させることで、債権額の減額を図る。	公正かつ円滑な行政運営が期待できる。
	店舗の個別訪問や区民事務所等、区施設における販売の可能性の検討等により、取扱所の拡充を進める。	近隣に取扱所のなかった地域住民の利便性の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	債権の確保・管理に向けた対応等が必要であり、優先度は高い。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	動物死体処理	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	富士田 太蔵	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	動物死体処理費（29-01-05-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12 年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	犬、猫等の動物死体は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」においては一般廃棄物として定義されているが、動物愛護の見地から、飼主または土地・建物の占有者から処理の依頼があった場合、処理手数料を徴収したうえで、引き取って処理し、区民の快適な生活を確保する。				
対象者等	区民				
内容	動物死体を引き取り、業者に委託して火葬し埋葬する。 1 敷地内（飼主あり）の動物死体の引き取りは、飼主が手数料2,600円を負担する。 2 敷地内（飼主なし）及び区道等の動物死体は無料で引き取る。 3 都道等の動物死体の引き取りは、都が運搬料2,670円を負担する。 4 引き取り後、都道以外の動物死体は、区が1頭あたり運搬手数料2,520円で業者に処分を委託する。 （都道等の動物死体の処分は都が業者と委託契約を締結している）				
経過	平成15年度から区道上の動物死体を土木部からの執行委任により収集・処理している。				
必要性	区民の快適生活を確保するうえで、必要な事業である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1 清掃事務所が動物死体を引き取る。 2 引き取った動物死体の処分を業者に委託する。				

予 算	（単位：千円）								
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	2,107	2,770	1,624	1,625	1,986	1,840	1,636		
決算額（23年度は見込み）	1,280	1,788	1,291	1,333	1,231	1,132	1,636		
人件費等	9,330	10,776	10,796	6,058	5,131	8,423	/		
減価償却費	/	/	/	/	/	2,905	/		
【事務分担量】（%）	130	155	155	100	70	100	/		
合計（+ +）	10,610	12,564	12,087	7,391	6,362	12,460	1,636		
国（特定財源）									
都（特定財源）	146	203	179	202	141	141	133		
その他（特定財源）	712	712	634	681	653	605	644		
一般財源	9,752	11,649	11,274	6,508	5,568	11,714	859		
実 績 の 推 移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	動物死体処理頭数	847頭	915頭	919頭	888頭	834頭	772頭		
	内 訳	敷地内有料分	274	274	242	255	251	248	
		敷地内無料分	238	229	267	270	221	201	
		都道分	55	76	67	45	53	47	
区道・区公園分（執行委任分）		280	336	343	318	309	276		

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成 21 年度 (決算)		平成 22 年度 (決算)		平成 23 年度 (予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用費	消耗品購入	91	消耗品購入	0	消耗品購入	116
役務費	動物死体運搬処分	1,140	動物死体運搬処分	1,132	動物死体運搬処分	1,520	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	

(問題点・課題)	<p>平成22年度動物死体処理数のうち、ペットとして有料で処理した割合は全体の約30%程度である。動物死体は環境保全の観点から、廃棄物の処理および清掃に関する法律により一般廃棄物の扱いとして収集及び処理している。処理も委託により、合同で焼却している。</p> <p>最近になり、ペット人口の増加とともに、処理の際の遺骨の返還や大型犬の処理依頼等ニーズが多様化している。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>ペット処理における官民の役割分担の有り方や処理手数料の適正化について、他の自治体も参考にしながら調査・検討していく。</p>	<p>区民ニーズに合ったサービスの提供が期待できる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	発生した頭数を確実に処理する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	ふれあい指導	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	関 智恵子	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	ふれあい指導費（29 - 01 - 06 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	ふれあい指導とは、区民、排出事業者との対話（ふれあい）を基本としたごみの適正処理を目指すきめ細やかな指導である。 清掃事務所と区民・排出事業者との間で、ごみ問題やリサイクルについて活発な対話を通して、ごみの減量や排出方法について、一層の理解と協力を得ることを目的としている。				
対象者等	区民・事業者				
内容	1 事業系ごみの排出状況の調査、指導 2 可燃・不燃・資源ごみの分別及び排出方法の調査、指導 3 集積所の新設、廃止、分割、統合についての相談 4 現在の集積所数 約6,200ヶ所 5 カラス等による集積所のごみ散乱予防用として「防鳥用ネット」を無料貸出しする。 6 ごみの適正処理について話し合う「ごみ会議」の開催 7 小学生等を対象にした環境学習の実施 平成21年度8校(ひろば館1含)で実施				
経過	「防鳥用ネット」の貸出 平成22年環境学習用に小型プレス車を荷箱の内部構造の見えるスケルトン(カッティング)車に改修。				
必要性	不法投棄対策等実施のための必要な事業である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 1 集積所へのカラスネットの配付を拡充し、カラス被害を防止する。 699,825 円 2 指導用・環境学習用消耗品 337,268 円 3 集積所表示板の作成 924,000 円 4 指導用シールの作成 309,960 円 5 排出ルール周知用パネルの作成 631,890 円 6 ペーパークラフトの作成 99,750 円 7 電話料 117,164 円 8 カッティング車の製作 1,457,000 円				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	4,597	5,139	4,297	4,375	4,959	6,328	4,487	
決算額(23年度は見込み)	2,490	3,436	3,164	3,380	2,689	4,577	4,487	
人件費等	90,956	74,804	64,656	63,649	62,307	60,082		
減価償却費						23,966		
【事務分担量】(%)	1,200	1,020	900	965	975	825		
合計(+ +)	93,446	78,240	67,820	67,029	64,996	88,625	4,487	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	93,446	78,240	67,820	67,029	64,996	88,625	4,487	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	貸出枚数	386	548	299	529	331	443	
	からず被害件数	28	29	49	84	90	95	
	指導回数	1,346	1,645	315	748	174	1,609	
	ごみ会議開催回数	97	48	78	84	28	78	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成 21 年度 (決算)		平成 22 年度 (決算)		平成 23 年度 (予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用費	標示板・防鳥ネット	2,572	標示板・防鳥ネット	3,003	標示板・防鳥ネット	4,379
	役務費	携帯電話料	117	携帯電話料	117	携帯電話料	108
	修繕費			カッティング車製作	1,457		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
標	指導件数	3,844	5,663	3,716	3,500	3,000	事業系1,573件・家庭系2,143件:実績
	からず被害率(%)	1.40%	1.50%	1.53%	1.30%	0.00%	からず被害/集積所数
	環境学習実施校数	19	8	9	10	24	環境学習実施校数(幼稚園・保育園を含む)。23年度は6月1日現在)

(問題点・課題)	ごみの分別・排出ルール・事業系ごみシールの貼付等が十分に守られていない。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ごみの正しい分別を周知させるためのPRや環境にやさしい生活習慣を身につけた区民を育成するため、環境学習の充実を図る。	区民の環境に対する意識の向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	分別ルールの徹底や不法投棄対策等実施のため、環境にやさしい生活習慣を身につけた区民を育成するために優先度は極めて高い。

(議会要旨)	H18三定 カラス対策として黄色ゴミ袋の使用を試行してほしい。
--------	---------------------------------